



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 スズデン株式会社

コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 鈴木 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) iクリエイト部長

(氏名) 酒井 篤史

TEL 03-5689-8001

四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	7,633	△1.9	35	△54.0	91	△21.6	27	△55.3
25年3月期第1四半期	7,777	△15.4	77	△72.9	116	△63.9	60	△65.2

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 96百万円 (39.6%) 25年3月期第1四半期 69百万円 (△61.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1.86	—
25年3月期第1四半期	4.13	4.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	23,188	15,947	68.8	1,106.97
25年3月期	23,617	16,177	68.5	1,100.07

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 15,947百万円 25年3月期 16,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	1.0	150	△19.3	210	△19.7	90	△33.5	6.17
通期	31,700	4.4	400	3.9	520	△4.7	260	△40.6	17.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	15,152,600 株	25年3月期	15,152,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	746,619 株	25年3月期	446,619 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	14,583,781 株	25年3月期1Q	14,681,481 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
仕入及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)における当社グループを取り巻く景況は、米国では緩やかな景気回復が見られたものの、欧州の緊縮財政を背景とした低成長の継続や、中国の成長鈍化等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。一方、国内においては経済政策等の効果により、景気は持ち直しの兆しが見られるものの、設備投資の本格回復までにはいたっておりません。

当社グループの主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界においては、太陽光発電システムに関わる投資や、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客において生産回復が一部見られたものの、国内設備投資全体の回復力はまだ弱く、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような景況下で、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、商品の安定供給や顧客ニーズに沿った納品体制の構築、省エネ関連機器や太陽光発電システム等のエネルギー市場や医療機器関連市場への取り組み等を行うとともに経費の見直しを進めて、利益の確保に努めてまいりました。

以上のように販売面とコスト面から様々な施策を実施してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は76億33百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益は35百万円(前年同四半期比54.0%減)、経常利益は91百万円(前年同四半期比21.6%減)、四半期純利益は27百万円(前年同四半期比55.3%減)と前年同四半期に比べ減収減益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

①FA機器分野

センサー、電磁弁等が増加いたしました。温度調節器、制御機器等が減少し、売上高は38億86百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

②情報・通信機器分野

BOX等が増加いたしました。OA機器等が減少し、売上高は6億66百万円(前年同四半期比15.1%減)となりました。

③電子・デバイス機器分野

電源、半導体等は減少いたしました。コネクタ等が増加し、売上高は6億75百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

④設備資材分野

電線ケーブル、BOX等が増加いたしました。空調機器、防災設備機器等が減少し、売上高は24億4百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億29百万円減少し、231億88百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億1百万円減少し、158億5百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加1億35百万円、現金及び預金の減少1億42百万円、有価証券の減少4億99百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億72百万円増加し、73億82百万円となりました。

これは主に、東京都国分寺市に建設中の立川マンション(仮称)の建設仮勘定の増加1億30百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1億99百万円減少し、72億41百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億30百万円減少し、55億53百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億30百万円、未払法人税等の減少93百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億31百万円増加し、16億87百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加1億29百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2億30百万円減少し、159億47百万円となりました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益の計上27百万円と、未払配当金の支払1億76百万円によるものであります。なお、自己資本比率は68.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から11億41百万円減少し、45億42百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1億62百万円の減少となりました。(前年同四半期における資金は2億43百万円の増加)

これは主に、税金等調整前四半期純利益91百万円の増加要因、売上債権の増加1億28百万円、たな卸資産の増加44百万円、仕入債務の減少1億33百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は6億82百万円の減少となりました。(前年同四半期における資金は10億20百万円の減少)

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億90百万円、信託受益権の取得による支出5億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は3億7百万円の減少となりました。(前年同四半期における資金は3億4百万円の減少)

これは主に、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出1億71百万円、自己株式の取得による支出1億50百万円、配当金の支払額1億76百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期第2四半期におきましては、円安による輸出産業の活性化等、日本企業の投資活動が回復する見通しを背景に、第2四半期後半から緩やかな回復を見込んでおります。

当社グループの主要顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界では、半導体・液晶製造装置関連を中心とした主要顧客において、第2四半期以降に生産活動の回復を見込んでおり、平成25年5月8日に公表いたしました通期業績業績予想に変更はありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702,835	4,560,500
受取手形及び売掛金	8,897,948	9,033,318
有価証券	999,501	500,000
商品	1,529,750	1,576,429
その他	378,083	135,972
貸倒引当金	△889	△896
流動資産合計	16,507,230	15,805,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,225,404	2,193,448
土地	3,835,613	3,835,613
その他(純額)	84,438	324,744
有形固定資産合計	6,145,456	6,353,805
無形固定資産	91,205	88,874
投資その他の資産		
その他	915,451	988,606
貸倒引当金	△41,605	△48,496
投資その他の資産合計	873,846	940,110
固定資産合計	7,110,508	7,382,790
資産合計	23,617,739	23,188,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,893,636	4,763,604
短期借入金	376,638	275,926
未払法人税等	107,437	14,341
賞与引当金	127,346	62,162
その他	479,156	437,430
流動負債合計	5,984,214	5,553,465
固定負債		
長期借入金	170,401	299,960
退職給付引当金	1,073,785	1,106,861
その他	211,781	280,815
固定負債合計	1,455,967	1,687,637
負債合計	7,440,182	7,241,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,538,568	1,538,568
利益剰余金	12,944,795	12,795,454
自己株式	△184,576	△335,562
株主資本合計	16,118,017	15,817,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,877	116,313
為替換算調整勘定	△338	13,009
その他の包括利益累計額合計	59,539	129,322
純資産合計	16,177,556	15,947,012
負債純資産合計	23,617,739	23,188,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,777,633	7,633,057
売上原価	6,622,006	6,524,265
売上総利益	1,155,627	1,108,792
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	83,500	86,362
給料手当及び賞与	463,054	462,802
法定福利費	65,074	65,425
退職給付費用	31,796	31,188
賃借料	54,914	58,232
減価償却費	44,830	42,838
貸倒引当金繰入額	—	7,175
賞与引当金繰入額	71,482	62,162
役員賞与引当金繰入額	4,500	—
退職給付引当金繰入額	18,587	49,259
その他	240,521	207,751
販売費及び一般管理費合計	1,078,262	1,073,199
営業利益	77,364	35,592
営業外収益		
受取利息	581	1,255
受取配当金	2,278	3,786
仕入割引	46,097	47,511
為替差益	1,627	9,245
その他	3,178	6,886
営業外収益合計	53,763	68,684
営業外費用		
支払利息	4,297	2,130
手形売却損	6,155	5,809
売上割引	3,888	4,054
その他	522	1,169
営業外費用合計	14,863	13,163
経常利益	116,264	91,113
特別利益		
投資有価証券売却益	3,430	3,684
特別利益合計	3,430	3,684
特別損失		
固定資産除却損	—	3,000
投資有価証券売却損	—	98
投資有価証券評価損	189	—
ゴルフ会員権評価損	11,464	—
特別損失合計	11,653	3,098

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	108,041	91,699
法人税、住民税及び事業税	8,719	7,147
法人税等調整額	38,622	57,421
法人税等合計	47,341	64,569
少数株主損益調整前四半期純利益	60,699	27,130
四半期純利益	60,699	27,130

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,699	27,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	851	56,435
為替換算調整勘定	7,888	13,347
その他の包括利益合計	8,739	69,783
四半期包括利益	69,439	96,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,439	96,913

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	108,041	91,699
減価償却費	44,830	42,838
賞与引当金の増減額(△は減少)	△91,114	△65,184
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,500	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,756	33,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△280	6,662
受取利息及び受取配当金	△2,860	△5,041
支払利息	4,297	2,130
為替差損益(△は益)	155	△714
投資有価証券評価損益(△は益)	189	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,430	△3,585
有形固定資産除却損	—	3,000
ゴルフ会員権評価損	11,464	—
売上債権の増減額(△は増加)	501,046	△128,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	81,455	△44,923
仕入債務の増減額(△は減少)	△504,649	△133,105
その他	157,373	133,236
小計	309,775	△68,025
利息及び配当金の受取額	2,455	4,520
利息の支払額	△3,041	△2,207
法人税等の支払額	△65,416	△96,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,773	△162,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,896	△190,422
無形固定資産の取得による支出	△800	△851
有価証券の取得による支出	—	△500,000
投資有価証券の取得による支出	△7,670	△3,207
投資有価証券の売却による収入	4,703	11,494
敷金及び保証金の差入による支出	△812	△880
敷金及び保証金の回収による収入	1,015	1,305
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,460	△682,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△7,836	—
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△146,723	△171,153
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,931	△8,763
自己株式の取得による支出	—	△150,985
配当金の支払額	△146,814	△176,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,305	△307,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,408	10,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,073,584	△1,141,837
現金及び現金同等物の期首残高	4,170,493	5,684,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,096,908	4,542,500

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

ストックオプション(新株予約権)の付与

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定ならびに平成25年6月26日開催の当社第61回定時株主総会の決議に基づき、平成25年7月8日開催の当社取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)、執行役員および従業員(海外の従業員を除く。)に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の割当対象者及び数

当社取締役(社外取締役を除く。)	4名	300個
当社執行役員	4名	225個
当社従業員(海外の従業員を除く。)	231名	2,135個

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 266,000株(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株)

3. 新株予約権の数

2,660個

4. 新株予約権の割当日

平成25年7月31日

5. 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとします。

6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり 53,400円

(株式1株当たり 534円)

7. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役（社外取締役を除く。）、執行役員または従業員（海外の従業員を除く。）のいずれかの地位を有していることを要します。ただし、取締役（社外取締役を除く。）の任期満了に伴う取締役（社外取締役を除く。）の再任候補に選ばれない場合の退任または執行役員および従業員（海外の従業員を除く。）が定年退職後に継続雇用され継続雇用契約の満了によりこれらの地位を喪失した場合はこの限りではありません。

②新株予約権の相続はこれを認めないものとします。

③1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとします。

8. 新株予約権を行使することができる期間

平成27年8月1日から平成30年7月31日まで

9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4. 補足情報

仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位：千円)

品目名	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比 (%)
F A機器	3,529,435	4.5
情報・通信機器	550,046	△13.0
電子・デバイス機器	573,632	△0.2
電設資材	1,916,590	△2.1
合計	6,569,705	0.4

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位：千円)

品目名	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比 (%)
F A機器	3,886,265	△0.4
情報・通信機器	666,116	△15.1
電子・デバイス機器	675,886	1.2
電設資材	2,404,788	△0.7
合計	7,633,057	△1.9

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。